

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0857-53-3838
 平成26年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,505	15.0	1,934	2.3	2,422	3.9	1,449	△5.8
24年12月期	16,089	△2.3	1,891	△33.8	2,331	△20.7	1,539	△33.2

(注) 包括利益 25年12月期 4,950百万円 (45.4%) 24年12月期 3,405百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	61.39	54.11	3.6	4.8	10.5
24年12月期	62.98	—	4.1	5.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △8百万円 24年12月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	55,411	43,084	73.9	1,760.30
24年12月期	44,840	40,791	87.0	1,595.99

(参考) 自己資本 25年12月期 40,923百万円 24年12月期 39,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,649	△7,497	5,363	8,438
24年12月期	2,593	△5,268	△884	8,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	733	47.6	1.9
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	697	48.9	1.8
26年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.4	

(注) 25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	8.0	1,050	15.2	1,200	5.2	800	14.0	34.41
通期	20,000	8.1	2,300	18.9	2,600	7.3	1,700	17.3	73.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	26,312,402 株	24年12月期	26,312,402 株
25年12月期	3,064,536 株	24年12月期	1,864,188 株
25年12月期	23,617,309 株	24年12月期	24,448,247 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,007	11.1	1,435	△7.2	1,870	△5.1	1,009	△21.9
24年12月期	14,401	△4.1	1,546	△18.3	1,971	△6.3	1,291	△29.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期	42.73			37.59
24年12月期	52.82		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年12月期	47,206		35,596		75.3		1,529.49	
24年12月期	40,464		36,989		91.4		1,512.27	

(参考) 自己資本 25年12月期 35,557百万円 24年12月期 36,972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国の景気回復に伴い経済活動が活発化しましたが、欧州経済の回復は遅れており、新興各国は経済成長の力強さを欠き先行きの不透明感が増加しました。国内においては政策による金融緩和や円高基調の転換、個人消費の増加などにより経済指標は比較的良好であり景気回復基調となりました。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ. 堅調な自動車業界向け製品の受注を更に増加させるための営業活動に力を入れ、同時に業界の高い品質要求にお応えできるよう人材育成などの品質向上に努めております。

ロ. 好調なLED照明関係において製品開発の活発化と受注獲得に注力しております。

ハ. 将来的に新製品開発や増産のための設備投資、新たな生産拠点の立ち上げなど事業拡大を目的とした資金需要を見越して新株予約権付社債を発行しました。

ニ. 自動車向けセンサ製品の将来的な増産を見据え、工場の増設を行いました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は18,505百万円(前年同期比15.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高が増加したものの品質強化活動や海外子会社の為替換算後の固定費が増加したことなどから1,934百万円(前年同期比2.3%増)となりました。経常利益は、受取利息や為替差益により2,422百万円(前年同期比3.9%増)となりました。当期純利益は、減損損失の計上などにより1,449百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国や日本の景気回復基調が続く見通しであることや、欧州経済の底打ちからの回復期待など楽観的な要因があるものの、値下げ要求や競争激化など当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと判断しておりますが、一方で、省エネ、自動車安全用途の拡大が見込まれています。

そのような状況の中、当社グループでは、

イ. 引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。

ロ. 低コスト、高信頼性のセンサ新製品の開発と量産を進め拡販に努めます。

ハ. MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

平成26年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	20,000百万円
営業利益	2,300百万円
経常利益	2,600百万円
当期純利益	1,700百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=100円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

イ. 為替レートの変動

ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化

などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,547百万円増加し41,961百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,995百万円、有価証券が1,892百万円増加したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1,023百万円増加し13,449百万円となりました。その主な要因は、自動車業界向け工場増設による建物及び構築物が728百万円増加したこと、投資有価証券が285百万円増加したことなどであります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,571百万円増加し55,411百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,278百万円増加し12,327百万円となりました。その主な要因は、ユーロ円建新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が8,034百万円増加、支払手形及び買掛金が105百万円増加、設備支払手形が148百万円増加したことなどであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,292百万円増加し43,084百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,882百万円増加したこと、利益剰余金が当期純利益の増加と積立金増加のため711百万円増加したこと、自己株式のマイナス値が1,874百万円増加したことなどであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,147百万円、減価償却費992百万円、減損損失274百万円の収入要因がありましたが、売掛債権の増加により222百万円、たな卸資産の増加338百万円、仕入債務の減少197百万円、法人税等の支払額857百万円などにより全体では1,649百万円の収入（前連結会計年度は2,593百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて943百万円の収入減となりましたが、その主な要因は売掛債権の増加により464百万円減少したこと、仕入債務の減少により508百万円減少したこと、その他の債権債務の回収により122百万円増加したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得1,003百万円、定期預金の純増6,345百万円等により全体で7,497百万円の支出（前連結会計年度は5,268百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して2,229百万円の収入減となりましたが、その主な要因は、定期預金の組み入れによる支出が純額で1,291百万円、有形固定資産の取得による支出が519百万円増加したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ユーロ円建新株予約権付転換社債の発行により8,040百万円の収入、自己株式の取得による支出1,875百万円、当社による配当金の支払額733百万円などにより全体で5,363百万円の収入（前連結会計年度は884百万円の支出）となりました。収入額が前連結会計年度末に比べ6,248百万円増加しましたが、その主な要因は、新株予約権付社債の発行により8,040百万円増加したこと、自己株式の取得により1,874百万円減少したことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は253百万円減少し、残高は8,438百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	85.8	87.5	87.0	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.8	83.4	71.2	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実行を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化などに投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針をふまえ平成26年1月20日発表のとおり普通配当を1株当たり20円、株主還元の一環として特別配当を1株当たり10円、合わせて1株当たり30円としております。

なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

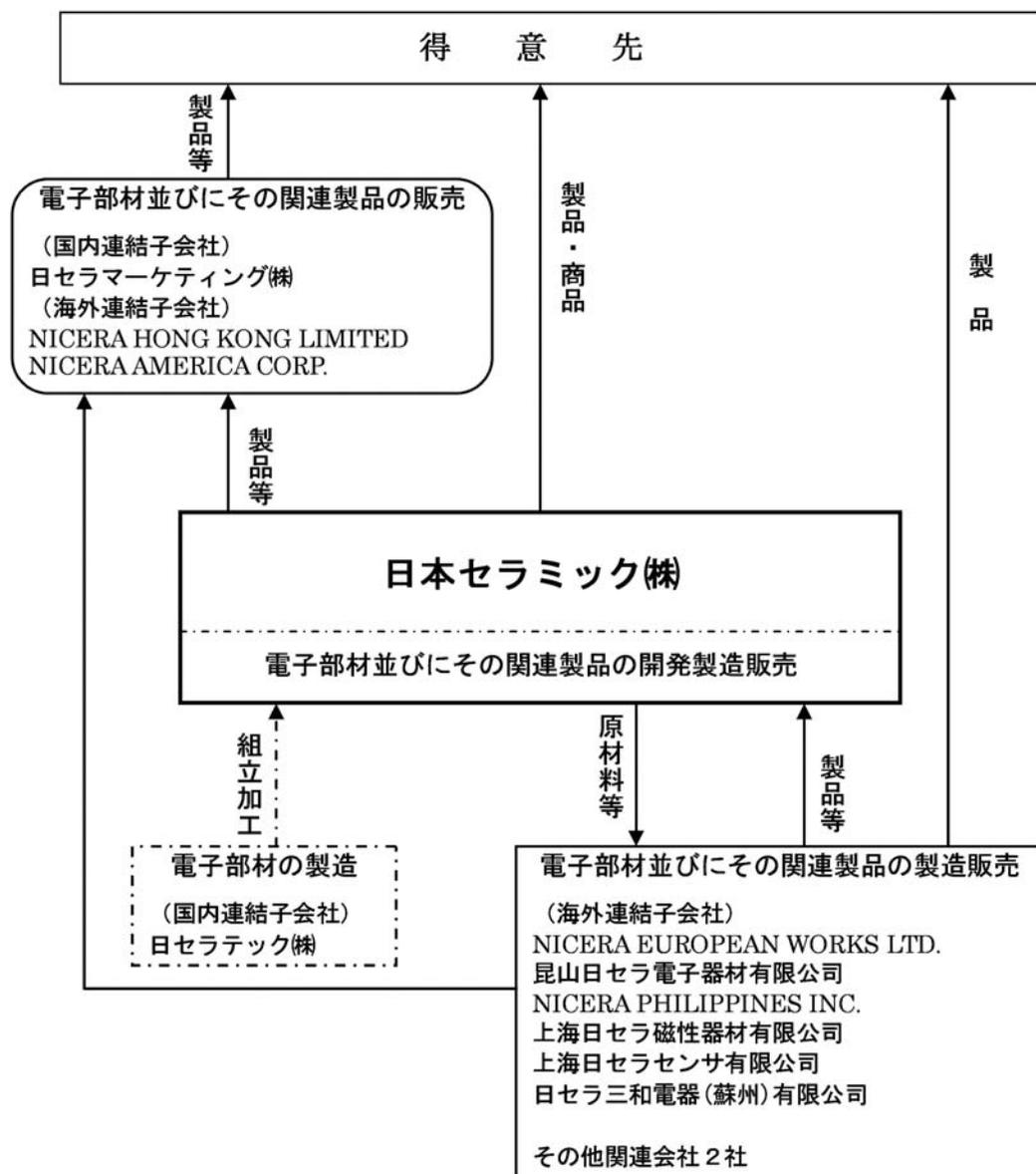
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社(単体)の売上高のうち31%は海外売上であり、そのうち56%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われまます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などでありまます。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりまます、円安、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にありまます。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画でありまます、これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にありまます。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本セラミック株)、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献すると同時に企業価値を向上させながら、経営の真髄を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言致しますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
 - ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
 - ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切な製品の開発を進める。
 - ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産設備については内製化を進め、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
 - ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。
- 以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率	60%以上
経常利益率	20%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社と比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成25年12月	自己資本比率	73.9%
	経常利益率	13.1%

なお、当社といたしましては自己資本の充実を目指すことで財務的安定性を確保する一方で、資本の更なる有効活用を通じて資本効率にかかる指標の向上も目指して、利益配分の基本方針のもと適切な還元を行っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済活動が地球規模で行われる事によって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注し、より付加価値の高い製品の市場投入、世界的シェアを維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築が必要であり、また成長の為には当社コア事業とシナジー効果のある他社との事業・資本提携および買収、あるいは新規事業分野への進出を加速化することも必要であると考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社グループへ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来から海外生産に積極的に取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は28年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の生産能力を増設し生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおりますが、専門性の高い人材を広く確保する上で国内研究拠点の戦略的な配置を検討していきます。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立も進めて参ります。

③ 営業体制

従来製品ごとに営業担当者を振り分けていた本社営業部門を、販売地域ごとに当社全取扱製品を効率よく営業活動が可能になるよう組織体系を変更致しました。これにより営業活動費用を抑えつつ拡販を行い、複数の製品取り扱いが可能な人材育成を強化して参ります。

④ 経営管理体制

当社グループでは、当社の投下可能な資本を如何にしてリターンの高い事業分野に投下し、継続的な成長を達成できるかが、当社企業価値の長期的な向上を図る上で重要な課題であると認識しております。については前述経営指標の達成を目指すと共に、投下資本利益率、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行っており、いわゆる企業価値経営を重視しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,837	26,832
受取手形及び売掛金	※2 3,613	※2 4,212
有価証券	1,895	3,787
たな卸資産	※3 5,629	※3 6,596
繰延税金資産	198	196
その他	283	337
貸倒引当金	△43	△0
流動資産合計	32,414	41,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,971	9,335
減価償却累計額	△3,368	△4,003
建物及び構築物(純額)	4,603	5,331
機械装置及び運搬具	12,629	14,963
減価償却累計額	△10,450	△12,694
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,268
土地	3,002	2,727
建設仮勘定	3	22
その他	1,954	2,196
減価償却累計額	△1,806	△2,040
その他(純額)	148	156
有形固定資産合計	9,936	10,506
無形固定資産		
土地使用権	558	657
その他	10	9
無形固定資産合計	569	667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,112
出資金	※1 67	※1 74
長期貸付金	172	145
繰延税金資産	3	3
その他	91	171
貸倒引当金	△241	△229
投資その他の資産合計	1,919	2,276
固定資産合計	12,426	13,449
資産合計	44,840	55,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,824
設備関係支払手形	17	166
未払金	341	336
未払法人税等	446	388
賞与引当金	6	11
役員賞与引当金	15	20
その他	258	262
流動負債合計	3,805	4,010
固定負債		
新株予約権付社債	-	8,034
退職給付引当金	139	187
繰延税金負債	80	74
その他	23	20
固定負債合計	243	8,317
負債合計	4,048	12,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	20,089
自己株式	△2,403	△4,278
株主資本合計	39,250	38,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	176
為替換算調整勘定	△223	2,659
その他の包括利益累計額合計	△231	2,836
新株予約権	17	39
少数株主持分	1,755	2,121
純資産合計	40,791	43,084
負債純資産合計	44,840	55,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,089	18,505
売上原価	※1 12,126	※1 14,365
売上総利益	3,962	4,140
販売費及び一般管理費		
発送運賃	332	396
販売手数料	58	61
役員報酬	63	75
給料及び賞与	455	530
旅費及び交通費	59	68
減価償却費	167	163
支払手数料	92	93
研究開発費	310	245
その他	531	570
販売費及び一般管理費合計	※2 2,070	※2 2,205
営業利益	1,891	1,934
営業外収益		
受取利息	236	304
受取配当金	18	19
為替差益	137	85
貸倒引当金戻入額	33	69
その他	48	48
営業外収益合計	474	527
営業外費用		
社債発行費	-	15
売上債権売却損	12	13
持分法による投資損失	20	8
その他	2	2
営業外費用合計	35	40
経常利益	2,331	2,422
特別利益		
補助金収入	189	-
特別利益合計	189	-
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 0
固定資産除却損	※4 6	※4 0
減損損失	-	※5 274
特別損失合計	10	275
税金等調整前当期純利益	2,509	2,147
法人税、住民税及び事業税	843	800
法人税等調整額	△0	△103
法人税等合計	842	696
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	1,450
少数株主利益	127	0
当期純利益	1,539	1,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,666	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	184
為替換算調整勘定	1,677	3,298
持分法適用会社に対する持分相当額	10	16
その他の包括利益合計	※ 1,738	※ 3,500
包括利益	3,405	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,081	4,517
少数株主に係る包括利益	323	433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,033	18,585	△2,403	38,457
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			1,539		1,539
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
その他			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	792	△0	792
当期末残高	10,241	12,033	19,377	△2,403	39,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△59	△1,713	△1,773	－	1,586	38,270
当期変動額						
剰余金の配当						△733
当期純利益						1,539
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
その他						△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	1,490	1,541	17	169	1,728
当期変動額合計	51	1,490	1,541	17	169	2,520
当期末残高	△7	△223	△231	17	1,755	40,791

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,033	19,377	△2,403	39,250
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			1,449		1,449
自己株式の取得				△1,875	△1,875
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	711	△1,874	△1,163
当期末残高	10,241	12,033	20,089	△4,278	38,086

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7	△223	△231	17	1,755	40,791
当期変動額						
剰余金の配当						△733
当期純利益						1,449
自己株式の取得						△1,875
自己株式の処分						0
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	2,882	3,067	22	366	3,456
当期変動額合計	184	2,882	3,067	22	366	2,292
当期末残高	176	2,659	2,836	39	2,121	43,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,509	2,147
減価償却費	1,020	992
減損損失	-	274
持分法による投資損益(△は益)	20	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	43
受取利息及び受取配当金	△255	△324
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	241	△222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△367	△338
仕入債務の増減額(△は減少)	311	△197
補助金収入	△189	-
その他	△276	△153
小計	2,995	2,185
利息及び配当金の受取額	269	305
補助金の受取額	172	16
法人税等の支払額	△843	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,783	△23,442
定期預金の払戻による収入	16,728	17,096
有価証券の取得による支出	△125	△642
有価証券の償還による収入	-	468
有形固定資産の取得による支出	△484	△1,003
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	363	-
その他	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,268	△7,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	8,040
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1,875
配当金の支払額	△732	△733
少数株主への配当金の支払額	△148	△65
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	5,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,057	△253
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,692	※ 8,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
出資金	67百万円	74百万円

※2. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	41百万円	29百万円

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	1,948百万円	2,216百万円
仕掛品	1,776	1,887
原材料及び貯蔵品	1,904	2,492

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
104百万円	△119百万円

※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
310百万円	245百万円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	4	0

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他(工具、器具及び備品)	2	0
計	6	0

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鳥取市	賃貸他	土地	274

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、個々の物件単位でグルーピングを行っている資産のうち、時価が著しく下落した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価、公示価額を基準として正味売却価額を算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79百万円	285百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	79	285
税効果額	△28	△101
その他有価証券評価差額金	51	184
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,677	3,298
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,677	3,298
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	16
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	10	16
その他の包括利益合計	1,738	3,500

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,864	0	0	1,864
合計	1,864	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	—	255,500 (3,500)	—	255,500 (3,500)	16 (0)
合計		—	—	259,000	—	259,000	17

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
2. 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,312	—	—	36,312
合計	36,312	—	—	36,312
自己株式				
普通株式(注)	1,864	1,200	0	3,064
合計	1,864	1,200	0	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	38 (0)
合計		—	—	—	—	—	39

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2. 自己新株予約権については、() 外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月20日 取締役会	普通株式	697	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	20,837百万円	26,832百万円
有価証券勘定	1,895	3,787
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,040	△19,851
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	—	△2,000
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△329
現金及び現金同等物	8,692	8,438

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,891	735	5,040	421	16,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,540	4	3,391	0	9,936

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高
株中外	2,763

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
10,963	878	6,104	557	18,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,057	5	4,443	0	10,506

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高
㈱中外	2,724
オーデリック㈱	1,903

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,595.99円	1,760.30円
1株当たり当期純利益金額	62.98円	61.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	54.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,791	43,084
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,772	2,161
(うち少数株主持分)	(1,755)	(2,121)
(うち新株予約権)	(17)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,019	40,923
期末の普通株式の数(千株)	24,448	23,247

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,539	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,539	1,449
期中平均株式数(千株)	24,448	23,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△3
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)	—	△3
普通株式増加数(千株)	—	3,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,431	16,330
受取手形	803	843
売掛金	2,353	2,878
有価証券	1,770	3,110
たな卸資産	2,795	2,902
繰延税金資産	98	120
関係会社短期貸付金	150	200
未収入金	187	292
その他	23	48
貸倒引当金	△69	△19
流動資産合計	20,544	26,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,231	5,235
減価償却累計額	△2,050	△2,252
建物(純額)	3,181	2,982
構築物	175	175
減価償却累計額	△139	△147
構築物(純額)	36	27
機械及び装置	3,525	3,640
減価償却累計額	△3,250	△3,368
機械及び装置(純額)	275	272
車両運搬具	9	11
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品	947	923
減価償却累計額	△907	△898
工具、器具及び備品(純額)	39	24
土地	3,002	2,727
建設仮勘定	3	18
有形固定資産合計	6,540	6,057
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,112
関係会社株式	344	344
出資金	0	0
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	172	145
関係会社長期貸付金	1,100	1,800
破産更生債権等	69	84
長期前払費用	0	0
その他	10	73
貸倒引当金	△257	△229
投資その他の資産合計	13,368	14,433
固定資産合計	19,919	20,499
資産合計	40,464	47,206

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,308	1,229
設備関係支払手形	17	166
買掛金	1,080	1,165
未払金	230	228
未払費用	83	88
未払法人税等	429	370
前受金	17	18
預り金	40	30
賞与引当金	6	11
役員賞与引当金	15	20
その他	3	3
流動負債合計	3,232	3,331
固定負債		
繰延税金負債	128	123
新株予約権付社債	—	8,034
退職給付引当金	88	99
その他	23	20
固定負債合計	241	8,277
負債合計	3,474	11,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	439	391
特別償却準備金	20	15
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	4,101	4,429
利益剰余金合計	17,107	17,383
自己株式	△2,403	△4,278
株主資本合計	36,979	35,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	176
評価・換算差額等合計	△7	176
新株予約権	17	39
純資産合計	36,989	35,596
負債純資産合計	40,464	47,206

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	13,665	15,307
商品売上高	736	699
売上高合計	14,401	16,007
売上原価		
商品期首たな卸高	21	13
製品期首たな卸高	939	1,448
当期商品仕入高	559	545
当期製品仕入高	6,104	6,784
当期製品製造原価	5,180	5,824
他勘定受入高	332	422
合計	13,138	15,039
他勘定振替高	7	1
商品期末たな卸高	13	6
製品期末たな卸高	1,448	1,564
売上原価合計	11,670	13,466
売上総利益	2,731	2,540
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,185	1,104
営業利益	1,546	1,435
営業外収益		
受取利息	43	62
受取配当金	206	94
為替差益	76	169
貸倒引当金戻入額	49	92
雑収入	61	44
営業外収益合計	437	463
営業外費用		
社債発行費	—	15
売上債権売却損	12	13
営業外費用合計	12	28
経常利益	1,971	1,870
特別利益		
固定資産売却益	9	2
補助金収入	86	—
特別利益合計	95	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	274
特別損失合計	1	274
税引前当期純利益	2,065	1,598
法人税、住民税及び事業税	746	718
法人税等調整額	27	△128
法人税等合計	774	589
当期純利益	1,291	1,009

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	2,537	47.6	3,201	53.3
II 労務費		713	13.4	826	13.8
III 外注加工費		1,228	23.0	1,254	20.9
IV 経費		850	16.0	724	12.0
当期製造費用	※2	5,330	100.0	6,007	100.0
期首仕掛品たな卸高		888		894	
合計		6,219		6,901	
他勘定へ振替高		143		146	
期末仕掛品たな卸高		894		930	
当期製品製造原価		5,180		5,824	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	295	210

※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	143	146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,241	11,854	179	12,033	224	454	24	12,322	3,523	16,549
当期変動額										
剰余金の配当									△733	△733
当期純利益									1,291	1,291
固定資産圧縮積立金の積立						46			△46	
固定資産圧縮積立金の取崩						△62			62	
特別償却準備金の取崩							△4		4	
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△15	△4	-	578	557
当期末残高	10,241	11,854	179	12,033	224	439	20	12,322	4,101	17,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,403	36,422	△59	△59	-	36,363
当期変動額						
剰余金の配当		△733				△733
当期純利益		1,291				1,291
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51	51	17	68
当期変動額合計	△0	557	51	51	17	626
当期末残高	△2,403	36,979	△7	△7	17	36,989

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,241	11,854	179	12,033	224	439	20	12,322	4,101	17,107
当期変動額										
剰余金の配当									△733	△733
当期純利益									1,009	1,009
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△47			47	
特別償却準備金の取崩							△4		4	
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△47	△4	-	328	275
当期末残高	10,241	11,854	179	12,033	224	391	15	12,322	4,429	17,383

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,403	36,979	△7	△7	17	36,989
当期変動額						
剰余金の配当		△733				△733
当期純利益		1,009				1,009
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△1,875	△1,875				△1,875
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184	184	22	206
当期変動額合計	△1,874	△1,599	184	184	22	△1,392
当期末残高	△4,278	35,380	176	176	39	35,596